



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月3日  
東

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,276	5.2	54	42.0	57	△17.9	19	—
2019年12月期第2四半期	6,914	10.3	38	△70.0	70	△46.5	△20	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 8百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	2.29	—
2019年12月期第2四半期	△2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,527	1,277	22.2
2019年12月期	5,332	1,308	23.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,229百万円 2019年12月期 1,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	4.5	80	45.6	100	3.9	40	23.6	4.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	8,874,400株	2019年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	205,812株	2019年12月期	205,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	8,668,628株	2019年12月期2Q	8,668,632株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 本資料に記載されるサービス・商品名等は、当社又は各社等の登録商標又は商標です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

当第2四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、企業収益が急速に減少するなど極めて厳しい状況にあります。これに伴い、企業の新規投資意欲の減退やプロジェクトの延期が見られるものの、当社グループを取り巻く事業環境においては、リモートワーク環境の整備、クラウド環境への移行、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等、デジタルトランスフォーメーション（DX）（\*1）への投資が加速しつつあります。このような事業環境の中、当社グループはお客様のDX推進をサポートできるよう、高付加価値の製品・サービスを提供しております。

また、COVID-19の拡大で一変した社会経済環境に対応するため、リモートワーク体制への移行による全従業員の安全確保と業務の効率化を推進しているほか、2020年10月1日に国内の主要子会社3社の合併を予定しており、人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中することにより、経営の機動力と生産性の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

## ① オープンシステム基盤事業

主力自社製品の「LifeKeeper」(\*2)は、米州および欧州の地域で減収となったものの、日本でのライセンス販売が順調に推移したため、堅調な増収となりました。また、Red Hat Enterprise Linux(\*3)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品(\*4)、OSS(\*5)関連商品、OSSサポートサービスは順調な増収となりました。これらにより、売上高は4,183百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面では、「LifeKeeper」の機能強化にかかる研究開発費、新規事業関連費用が増加したため、セグメント損失は5百万円（前年同期は46百万円の利益）となりました。

## ② アプリケーション事業

MFP向けソフトウェア(\*6)製品は、サブスクリプション(\*7)販売への移行が進んだことにより、減収となりました。一方、システム開発・構築支援は、教育機関など文教向けを中心に好調な増収となりました。金融機関向け経営支援システム販売も、前下期に受注した案件が売上計上されたことにより、順調な増収となりました。これらにより、売上高は3,092百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面では、金融機関向け経営支援システム販売および文教向けシステム開発・構築支援が増益となりました。これに加え、金融機関向けシステム開発・構築支援において、外注費等の抑制により粗利率が改善したこと、前期に発生していた不採算案件の影響がなくなったことにより、増益となりました。これらにより、セグメント利益は59百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,276百万円（前年同期比5.2%増）となり、過去最高の半期売上高を達成いたしました。

利益面では、営業利益は54百万円（同42.0%増）、為替差益の減少および持分法による投資損失の計上などにより、経常利益は57百万円（同17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同期は20百万円の純損失）となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本+有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：101百万円（前年同期比22.3%増）

ROIC（年率換算数値）：3.5%（前年同期は2.4%）

## (\*1) デジタルトランスフォーメーション（DX）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(\*2) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(\*3) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(\*4) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(\*5) OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(\*6) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(\*7) サブスクリプション

ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加329百万円、受取手形及び売掛金の減少147百万円等の要因により、4,652百万円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加86百万円、ソフトウェア仮勘定の減少65百万円、有形固定資産の減少18百万円等の要因により、875百万円(同2.6%増)となりました。

この結果、総資産は、5,527百万円(同3.7%増)となりました。

②負債

流動負債は、前受金の増加359百万円等の要因により、3,646百万円(前連結会計年度末比8.7%増)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少61百万円等の要因により、603百万円(同9.7%減)となりました。

この結果、負債合計は、4,250百万円(同5.6%増)となりました。

③純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円を計上したこと、配当金の支払等の要因により、1,277百万円(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年2月5日に公表した「2019年12月期 決算短信」に記載の通りであり、変更していません。

当社グループでは、4月7日の日本政府からの緊急事態宣言を受けて、全従業員がリモートワーク体制へ移行しております。現時点での当社グループの事業活動においては、リモートワーク体制に係る影響は軽微です。しかし今後、COVID-19拡大による影響が長期化した場合、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,266,069	2,595,132
受取手形及び売掛金	1,754,762	1,607,303
仕掛品	47,536	50,028
前渡金	181,936	254,547
その他	229,853	145,945
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4,479,958	4,652,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112,312	101,163
その他（純額）	74,480	67,084
有形固定資産合計	186,792	168,248
無形固定資産		
のれん	786	357
ソフトウェア	39,720	126,387
ソフトウェア仮勘定	184,413	119,117
その他	1,916	1,848
無形固定資産合計	226,835	247,710
投資その他の資産		
投資有価証券	137,073	137,286
退職給付に係る資産	43,741	40,701
差入保証金	207,904	220,973
その他	55,233	65,230
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	438,881	459,119
固定資産合計	852,509	875,079
資産合計	5,332,468	5,527,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	856,680	773,558
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	132,303	126,472
リース債務	7,156	7,340
未払法人税等	19,619	31,324
前受金	1,842,348	2,202,221
賞与引当金	34,262	25,251
受注損失引当金	326	371
その他	413,077	430,384
流動負債合計	3,355,774	3,646,923
固定負債		
長期借入金	413,620	352,060
退職給付に係る負債	230,539	226,330
リース債務	11,362	12,430
長期預り金	11,632	11,632
その他	750	754
固定負債合計	667,905	603,207
負債合計	4,023,679	4,250,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	82,963	59,430
自己株式	△87,198	△87,230
株主資本合計	1,477,284	1,453,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,961	△7,649
為替換算調整勘定	△208,398	△216,501
その他の包括利益累計額合計	△212,360	△224,151
新株予約権	43,863	48,135
純資産合計	1,308,788	1,277,703
負債純資産合計	5,332,468	5,527,835

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,914,723	7,276,483
売上原価	4,789,986	5,097,568
売上総利益	2,124,736	2,178,914
販売費及び一般管理費	2,086,416	2,124,512
営業利益	38,319	54,402
営業外収益		
受取利息	6,382	3,956
為替差益	27,166	9,053
持分法による投資利益	5,785	-
その他	3,603	7,887
営業外収益合計	42,939	20,897
営業外費用		
支払利息	1,981	1,617
投資事業組合運用損	12	1,269
持分法による投資損失	-	11,087
デリバティブ評価損	8,272	3,172
その他	435	214
営業外費用合計	10,701	17,362
経常利益	70,557	57,938
特別利益		
新株予約権戻入益	450	-
特別利益合計	450	-
特別損失		
固定資産除却損	-	615
その他	-	268
特別損失合計	-	883
税金等調整前四半期純利益	71,008	57,055
法人税、住民税及び事業税	61,501	37,245
法人税等調整額	29,637	-
法人税等合計	91,138	37,245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,130	19,809
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,130	19,809

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,130	19,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	△3,687
為替換算調整勘定	△16,168	△8,206
持分法適用会社に対する持分相当額	△324	103
その他の包括利益合計	△16,702	△11,791
四半期包括利益	△36,832	8,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,832	8,018

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	71,008	57,055
減価償却費	43,823	46,192
のれん償却額	428	428
受取利息及び受取配当金	△6,676	△4,464
支払利息	1,981	1,617
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	1,269
持分法による投資損益 (△は益)	△5,785	11,087
売上債権の増減額 (△は増加)	76,166	145,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,205	△4,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,851	△83,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,360	△4,208
前受金の増減額 (△は減少)	216,415	367,997
前渡金の増減額 (△は増加)	△57,256	△72,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,752	91,035
その他	80,019	△14,223
小計	485,802	538,783
利息及び配当金の受取額	6,676	4,464
利息の支払額	△1,981	△1,617
法人税等の還付額	53,157	30,033
法人税等の支払額	△93,641	△31,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,014	540,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△130,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△7,846	△2,134
無形固定資産の取得による支出	△40,537	△44,975
差入保証金の差入による支出	△594	△17,741
差入保証金の回収による収入	2,647	336
投資有価証券の取得による支出	-	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	-	19,813
関係会社貸付けによる支出	-	△21,542
その他	1,087	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,243	△90,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	-	△42,707
長期借入金の返済による支出	△66,558	△67,391
その他	6,466	△4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,091	△114,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,965	△5,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333,713	329,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,821	2,136,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,342,535	2,465,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月28日開催の第22回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を480,279千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

2020年2月21日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	43,343千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	5円00銭
④基準日	2019年12月31日
⑤効力発生日	2020年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,893,255	3,021,347	6,914,603	120	6,914,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	475	475	△475	—
計	3,893,255	3,021,823	6,915,078	△355	6,914,723
セグメント利益 又は損失(△)	46,087	△7,887	38,199	120	38,319

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,472,353	317,015	91,337	34,016	6,914,723

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,183,428	3,092,935	7,276,363	120	7,276,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	1,498	2,192	△2,192	—
計	4,184,122	3,094,433	7,278,555	△2,072	7,276,483
セグメント利益 又は損失(△)	△5,517	59,800	54,282	120	54,402

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (参考情報)

## 地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

## 売上高

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,959,197	217,520	69,551	30,213	7,276,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社サイオステクノロジー株式会社の会社分割(簡易吸収分割)について)

当社の連結子会社であるサイオステクノロジー株式会社は、2020年6月11日付の取締役会において、DirectorsGear事業をBMAT Music Innovation株式会社に、吸収分割の方法により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。

本契約に基づき、2020年7月1日を効力発生日として、当該事業を承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

BMAT Music Innovation株式会社

(2) 分離した事業の内容

放送局向けWebサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

事業の選択と集中による経営基盤強化のため。

(4) 事業分離日

2020年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

サイオステクノロジー株式会社を吸収分割会社、BMAT Music Innovation株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であり、承継会社は吸収分割会社に対して承継対象権利義務に代わる対価として現金190,000千円を交付いたします。なお、本件吸収分割は会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割となります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 68,358千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産(ソフトウェア仮勘定等) 121,452千円

固定負債(退職給付引当金) 1,955千円

(3) 会計処理

本件吸収分割は、分離元企業として「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、会計処理を行う予定であります。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

分離するDirectorsGear事業はアプリケーション事業セグメントに含まれております。

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 80,132千円

営業利益 25,071千円

(当社連結子会社株式会社キーポート・ソリューションズの会社分割(簡易吸収分割)について)

当社の連結子会社である株式会社キーポート・ソリューションズは、2020年7月14日付の取締役会において、社会公共アウトソーシングサービス事業を株式会社ヒロケイに会社分割により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

#### 1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称  
株式会社ヒロケイ
- (2) 分離した事業の内容  
社会公共アウトソーシングサービス
- (3) 事業分離を行った主な理由  
事業の選択と集中による経営基盤強化のため。
- (4) 事業分離日  
2020年9月1日(予定)
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
株式会社キーポート・ソリューションズを吸収分割会社、株式会社ヒロケイ社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であり、承継会社は吸収分割会社に対して承継対象権利義務に代わる対価として現金142,000千円を交付いたします。なお、本件吸収分割は会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割となります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額(概算額)  
事業譲渡益 124,784千円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳(概算額)  
流動資産 15,930千円  
固定資産 940千円
- (3) 会計処理  
本件吸収分割は、分離元企業として「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、会計処理を行う予定であります。

#### 3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

分離する社会公共アウトソーシングサービス事業はアプリケーション事業セグメントに含まれております。

#### 4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 84,470千円  
営業利益 △15,104千円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2020年7月6日の取締役会において、当社の連結子会社であるサイオステクノロジー株式会社を吸収合併存続会社として、株式会社キーポート・ソリューションズ、株式会社グルージェントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

#### ①結合企業

名称 サイオステクノロジー株式会社  
事業の内容 情報システムの開発・基盤構築・運用サポート等

#### ②被結合企業

名称 株式会社キーポート・ソリューションズ  
事業の内容 情報システムのコンサルティングサービスおよび開発等  
名称 株式会社グルージェント  
事業の内容 クラウドサービスの開発・販売、情報システムの受託開発

### (2) 企業結合を行った主な理由

国内の主要子会社3社における人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、さらなる業務運営の効率化と生産性の向上をはかるため。

### (3) 企業結合日

2020年10月1日(予定)

### (4) 企業結合の法的形式

サイオステクノロジー株式会社を存続会社、株式会社キーポート・ソリューションズ、株式会社グルージェントを消滅会社とする吸収合併

### (5) 結合後企業の名称

サイオステクノロジー株式会社

### (6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当てはありません。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。